

【論文】

人文・社会科学の国際化と言語の問題

福田名津子（一橋大学附属図書館研究開発室）

1. 日本学術振興会『人文学・社会科学の国際化について』

人文・社会科学の国際化をめぐる議論は特別に新しいものではない。科学技術・学術審議会学術分科会人文・社会科学特別委員会は従来から審議されてきた人文・社会科学の振興方策を引き続き検討する目的で設置され、2001年6月14日の初会合から2002年5月30日の第11回会合を通じて議論を重ね、その成果を科学技術・学術審議会学術分科会『人文・社会科学の振興について：21世紀に期待される役割に応えるための当面の振興方策』<sup>1</sup>（2002年6月11日）として公表した。振興方策として挙げられたのは「分野間・専門間の協働による統合的研究の推進」「若手研究者の育成」「国際的な交流・発信の推進」「研究基盤の整備」という4点であった。このうち、人文・社会科学の国際化が遅れているという度重なる指摘には根拠となる客観的なデータが十分でないとの認識に基づき、文部科学省は2008年12月に日本学術振興会に調査を委託した。委託調査内容は①「国際的に活躍している研究者の数と業績の位置付け」、②「日本人の得意分野・不得意分野」、③「国際発信における問題点」、④「研究者研究拠点のネットワーク」であった。

その成果として2011年10月に、日本学術振興会人文・社会科学の国際化に関する研究会『人文学・社会科学の国際化について』<sup>2</sup>が公表された。東洋史学・社会学・法学・政治学・経済学の5分科で実施された調査は手法・記述の点で不統一ではあるが、各分科に割り振られた各章に重複して現れる記述が注意を引く。各章とも分科の特色に応じ異なる調査手法に基づき執筆形式・文体とも統一されていないのだが記述内容にはいくつか共通点が認められ、人文・社会科学の国際化について分科横断的に共有される問題群の存在を示している。具体的な調査方法には、論文の本数・被引用回数・使用言語、アンケート等が採用されている。

まず各分科の国際化とも共通して「学術成果の受信」「学術成果の発信」「学術交流」という3側面から考察がなされていた。本論文では、このうち最も主体的といえる「学術成果の国際発信」に限定して議論を進める。各分科の記述で重複する内容と思われるものは10項目あった。国際化をめぐる議論を始める以前に、①「国際化」の定義に対する疑義が

東洋史学・社会学・法学から示された<sup>3</sup>。昨今「国際化」という名目で議論されている実態は「英語化」であり、この現象は議論を矮小化するとともにある特定の一言語を特権的に扱うという歪みを意味している。また、「国際化は必要ない」とする②国際化不要論を支持する研究者も一定程度は存在することが、社会学と法学で指摘された<sup>4</sup>。

各分科の発信力をめぐる現状分析では、③国際化の遅れを認める消極的な調査結果が東洋史学・社会学・法学・政治学で記された<sup>5</sup>。その際におもな根拠とされたのは、外国語による研究成果物の被引用回数の低さであった<sup>6</sup>。しかし同時に、④論文の被引用回数で各分科の国際化を測定することに対する批判、同手法に有効性を認めつつもこのような発想は自然科学に見合うもので、学術的コミュニケーションがジャーナルよりむしろ著書を中心に展開される人文・社会科学について正確に理解することはできないという見解が同じく東洋史学・社会学・法学・政治学で述べられた<sup>7</sup>。

国際化の遅れをもたらしている原因で共通するものは、4点あった。1点目として、多くの場合に国際化の前提条件となる⑤外国語の障壁は自然科学の場合より高いことが、東洋史学・法学・政治学・経済学で指摘された<sup>8</sup>。後述するが、経済学では外国語という障壁の高い研究テーマと低いテーマの両方があると記述された。2点目の原因として、⑥外国語で業績を発表することに対するインセンティブの低さが、社会学・法学・政治学で挙げられた。外国語による成果発表は2次的な課題であり母国語での研究成果が国際的な水準に達することが先決であるという指摘(政治学)、外国語による成果発表には多大な時間と労力を必要とするのに対し、研究成果の評価基準は一律でないため報われるところが必ずしも大きくなく(社会学・法学)、日本国内での評価としても特に高いわけでもない(政治学)という指摘、主題には外国に向け発信すべきものと国内向けで完結するものがあり両者を区別すべきだと指摘(法学)がなされた<sup>9</sup>。法学からの指摘は国際化不要論に通じるところがあるが、不要の範囲は部分的である。3点目の原因として、⑦時間的制約が東洋史学・法学・政治学で挙げられ、法科大学院発足に伴う教育偏重・研究軽視の環境(法学)、研究・教育・行政の時間配分が密で研究時間が圧迫されていること(政治学)が指摘された<sup>10</sup>。4点目の原因として、⑧「近代化」という研究テーマの衰退により日本の存在感・日本に対する関心が低下していることが、社会学と政治学から指摘された<sup>11</sup>。各分科で国際化を推進する場合の方策として、⑨専門性の高い研究成果の翻訳に対し適切な財政的補助を与えることが、東洋史学・法学・政治学から指摘された<sup>12</sup>。

また、⑩経済学(および心理学)はむしろ自然科学に近い側面を持つ点で特殊で国際化

が進展しているという記述が、社会学・法学・政治学の3分科からなされた<sup>13</sup>。経済学ではこれに同調しつつも、経済学のすべての主題についてあてはまるわけではないと注意深く述べられた。経済学のなかで国際化している研究領域や研究方法には偏りがあり、数理・計量的な理論研究では日本人研究者が国際的に活躍しているが、制度的・政策的な実証研究ではその程度が弱い<sup>14</sup>。というのは、理論研究は言語能力に依存する程度は低く方法論的に確立しており、評価基準は明確で安定しているとの理由から国際的普遍性が高いのに対し、実証研究はそれとほぼ正反対の性質を持っているといっても過言でない<sup>15</sup>。

以上『人文学・社会科学の国際化について』に基づき、発信力を指標とした各分科の国際化を見てきたが〔表1〕<sup>16</sup>、同報告書の大局的な問題点を最後にふたつ指摘したい。第1の問題点として、記述形式の不統一がある。各分科で調査方法が多少異なるのは分科の性質や資料的制限からある程度許容されうるが、各分科で自由な形式に基づいて調査結果が記述されたため共通項・非共通項が明示的でなく分科間の比較が困難となっている。たとえば社会学に「外国語の障壁の高さ」が記述されていないのは、認識がないためか認識はあるものの単純に記述から漏れたにすぎないのか判断がつかない。記述形式が不統一であるために総括がしにくく、国際化に関し人文・社会科学が全体として抱える問題、それを解決する方策が見えにくくなっている。第2に、「東洋史学・社会学・法学・政治学・経済学」という5分科の選択は、人文学が1分科に対し社会科学が4分科とバランスが不均衡である。東洋史学ひとつで人文学を代表させることはできない。

本論文では一橋大学を例に、『人文学・社会科学の国際化について』の内容が実際にどの程度あてはまるのか、論文率（研究成果物に占める論文の割合）と外国語率（研究成果物に占める外国語の割合）を指標に分析する。続いて、『人文学・社会科学の国際化について』で多くの紙幅が割かれ、人文・社会科学の国際化に関し分科横断的に共有される問題として言語を扱い、重層的な国際化の可能性を指摘する。

## 2. 一橋大学の研究成果発信における国際化

### 2.1. 分析の背景

本章では、『人文学・社会科学の国際化について』で東洋史学・社会学・法学・政治学・経済学の5分科に共通して述べられた内容が一橋大学（以下「本学」という。）の研究成果発信にどれほどあてはまるのか数値データを用いて分析する。前述の10項目〔表1〕を数値データに基づいて検証しうるとすれば、研究成果に占める図書と論文の割合、日本語と

外国語と割合を算出することであろう。③国際化の遅れに対する自覚、④論文の被引用回数で学問の国際化を測定することに対する批判、⑤外国語の障壁の高さに対する認識、⑩経済学は国際化が進展しているとする認識は、研究成果の発信媒体および発信言語の問題と関連している。本章ではこの2点に着目し「科学研究費補助金研究成果報告書」（以下「科研費報告書」という。）および「一橋大学研究者情報」<sup>17</sup>を分析し、これを通じて本学が発信する研究成果の国際化を調査する。

「科研費報告書」を分析に用いた理由は、科研費を受けた研究についてしかデータを収集できないという制限があるものの、文学・経済学といった分科だけでなくその下位レベルの日本文学・ヨーロッパ文学といった細目についてもデータが得られるためである。

「一橋大学研究者情報」を用いた理由は、研究分野について言語社会研究科・経済研究所といった研究者の所属部局より下位レベルの区分がないという制限があるものの、研究資金の性質を問わず本学の研究成果発信に関する全般的なデータが得られるためである。

「科研費報告書」と「一橋大学研究者情報」は分野区分のレベルや資金の性質で異なっており直接比較することは困難であるが、その他の条件はできる限り共通する性質を持たせる工夫をした。

「科研費報告書」について、文部科学省の外郭団体である日本学術振興会を通じ科研費を受け実施された学術研究は、研究期間終了後に「科研費報告書」を提出することが義務づけられており、科学研究費助成事業データベース KAKEN<sup>18</sup>にその全文が収録されている。同報告書の項目「主な発表論文等」には、当該研究の成果物である図書・論文・発表が列挙されている。今回の調査では2008年から2010年までの3年間に提出された本学教員の「科研費報告書」に記載されている研究成果物を収集・分析し、図書に対する論文の割合として論文率、日本語に対する外国語の割合として外国語率を算出する。なおここで「図書」とするものには単著と共著の別は設けておらず、図書1冊を著者がひとりで執筆した場合も、図書1冊のうち一部分のみを担当した場合も同じく「図書」とされている。本調査では執筆媒体に焦点を当て、自然科学に見られるジャーナル偏重の傾向<sup>19</sup>が人文・社会科学にもあてはまるのか、あてはまるとすればどの主題に顕著かを明らかにするためである。

「一橋大学研究者情報」は本学教員の教育研究活動に関する情報を登録したデータベースで、著書・論文・研究発表等に関するデータを一括管理している。今回の調査ではこのうち著書データベースと論文データベースを用い、「科研費報告書」の場合と同じく論文率

と外国語率を算出する。論文データベースに関し、文書の種別には、①研究論文、②翻訳、③フィールド研究・調査報告書、④ディスカッションペーパー、⑤書評・新刊紹介、⑥研究動向・学会動向紹介・研究ノート、⑦新聞・一般雑誌等への専門分野の知見を活用した論文・記事等の掲載、⑧辞事典・教科書・教材作成等の編集・執筆担当、⑨芸術・スポーツ活動等の9種があるが、「科研費報告書」の調査とできるだけ共通する属性を持たせるため、⑤、⑧、⑨を除いた。掲載種別は、単行本・学術雑誌・国際会議 Proceedings・大学紀要と4種あるが、科研費の調査と同じ手続きに基づき単行本に掲載された論文は図書扱い、それ以外は論文扱いとした。著書データベースに登録された研究成果はすべて図書扱いとなる。なお分析期間は、「科研費報告書」のデータ（2008～2010年）とできる限り近づけるため、2004年から2010年とした。科研費の支給期間は3年間から5年間で、2008年度の「科研費報告書」に掲載される研究成果は最も古いもので2004年、2010年度のそれに掲載される最も新しい研究成果は2010年と想定されるためである<sup>20</sup>。

## 2.2. 研究成果に占める論文率と外国語率

### (1) 論文率

「科研費報告書」（2008～2010年）を用い、研究成果数に占める論文の割合を論文率として算出した。分析は人文・社会科学系に限定し、うち政治学と心理学の2分科は課題数が2以下で分科を代表しうる一般性を持っているかどうか疑念が残るため調査結果から除外した。その結果、哲学・文学・言語学・史学・法学・経済学・経営学・社会学・教育学<sup>21</sup>の9分科、課題総数83件、成果総数1,102件が分析対象となった。この条件で論文率の高い順に並べると、言語学（90.00%）、哲学（86.96%）、経営学（78.67%）、経済学（75.24%）、文学（69.64%）となり、最も低い値は史学（54.55%）であった〔表2〕。最上位の言語学と最下位の史学の差は35.45である。人文学と社会科学に分けてみると、人文学の最高値と最低値の差35.45は、社会科学での差23.29より大きくなった。全18分科の平均論文率は70.70%、人文学4分科の平均は66.27%、社会科学5分科の平均は72.12%であり、社会科学のほうがやや高い傾向が認められた。

次に「一橋大学研究者情報」（2004～2010年）を用い、論文率を算出した。分科がひとつに特定できない、あるいは人文・社会科学系ではないと推測される大学教育研究開発センター・情報基盤センター・国際教育センター・社会科学古典資料センター・保健センター・学生支援センター・附属図書館・情報化統括本部の8組織は調査結果から除外した。

その結果、商学研究科・経済学研究科・法学研究科・社会学研究科・言語社会研究科・国際企業戦略研究科・経済研究所・イノベーション研究センターの8組織、成果総数3,479件が分析対象となった。この条件で論文率の高い順に並べると、経済学研究科(84.74%)、経済研究所(83.33%)、法学研究科(73.97%)、商学研究科(65.96%)、国際企業戦略研究科(63.23%)となり、最も低い値は言語社会研究科(57.14%)であった〔表3〕。最上位の経済学研究科と最下位の言語社会研究科の差は27.60となった。全16組織の平均論文率は71.71%、分析対象の8組織の平均は71.88%とほぼ差異が見られなかった。

## (2) 外国語率

「科研費報告書」(2008～2010年)を用い、研究成果数に占める外国語の割合を外国語率として算出した。先ほどと同じく人文・社会科学の9分科に限定し外国語率の高い順に並べると、経済学(46.10%)、言語学(30.00%)、経営学(15.33%)、文学(12.50%)となり、最も低い値は哲学(0.00%)であった〔表4〕。最上位の経済学と最下位の哲学の差は46.10となった。人文学と社会科学に分けてみると、社会科学の最高値と最低値の差44.87は、人文学での差30.00より大きくなった。全18分科の平均外国語率は25.18%、人文学4文科の平均は6.63%、社会科学5分科の平均は26.46%となり、社会科学の平均外国語率のほうが高くなった。「科研費報告書」として見た場合、論文率より外国語率のほうが各分科にばらつきが見られた〔図1および図2〕。

次に「一橋大学研究者情報」(2004～2010年)を用い、外国語率を算出した。先ほどと同じく人文・社会科学系の8組織に限定し外国語率の高い順に並べると、経済学研究科(46.36%)、経済研究所(44.81%)、イノベーション研究センター(31.25%)、商学研究科(26.36%)、国際企業戦略研究科(18.83%)となり、最も低い値は法学研究科(6.92%)であった〔表5〕。最上位の経済学研究科と最下位の法学研究科の差は39.44となった。全16組織の平均外国語率25.24%に対し分析対象の8組織の平均は25.50%と、ほぼ差異が見られなかった。「一橋大学研究者情報」として見た場合、論文率より外国語率のほうが各分科にばらつきが見られた〔図3および図4〕。

外国語の内訳については次のとおりとなった。「科研費報告書」のうち9分科で、外国語が0件であったのは哲学で、英語のみだったのは史学・経営学・社会学・教育学の4分科であった。これを除く4分科で英語以外の外国語を調べると、文学(外国語全7件)にはフランス語2件、言語学(外国語全3件)には中国語1件、法学(外国語全1件)はドイツ語1件、経済学(外国語全1件)は英語1件、経営学(外国語全1件)は英語1件、社会学(外国語全1件)は英語1件、教育学(外国語全1件)は英語1件であった。

ツ語1件のみ、経済学（外国語全242件）ではロシア語7件・ドイツ語3件・ハンガリー語1件が含まれており、最も多言語なのは経済学であった〔表4〕。

「一橋大学研究者情報」のうち8組織で外国語が0件であったものはなく、外国語が英語のみだったのは商学研究科・国際企業戦略研究科の2組織であった。これを除く6組織で英語以外の外国語を調べると、経済学（外国語全325件）には中国語20件、経済研究所（外国語全164件）にはロシア語9件、イノベーション研究センター（外国語全55件）には中国語1件、社会学研究科（外国語全72件）にはドイツ語10件・中国語9件・スペイン語4件・韓国語2件・スロヴェニア語2件・フランス語1件があり、言語社会研究科（外国語全12件）にはフランス語4件・中国語3件、法学研究科（外国語全42件）にはドイツ語18件・フランス語3件があり、最も多言語なのは社会学研究科であった〔表5〕。

### (3) 経済学の細目別論文率と外国語率

分科より下位の主題レベルで調査するため、「科研費報告書」を用い経済学の細目ごとに論文率を算出した。経済学を選んだ理由は、数学を駆使する統計経済学から史料を読み込む経済史まで非常に幅広い主題を備え学問全体の縮図と見なしうる特質と、現実的にその他8分科では細目数が十分でなかった点にある。経済学全体の論文率は75.24%、細目別論文率の上位ふたつは経済統計学（100.00%）と財政学・金融学（87.39%）、下位ふたつは経済政策（56.25%）と経済学説・経済思想（60.71%）となった〔表6〕。最上位の経済統計学と最下位の経済政策との差は43.75となった。『人文学・社会科学の国際化について』では、経済学のうち理論研究と実証研究が区別され、前者はその国際化の度合いが高いのに対し実証研究は低い傾向があるとされていたが、「科研費報告書」の論文率でも理論研究では高く実証研究では低い傾向が確認できた。

続いて「科研費報告書」を用い、経済学に関し細目レベルで外国語率を算出した。経済学全体の外国語率は46.10%、細目別外国語率の上位ふたつは経済統計学（88.89%）と理論経済学（73.68%）、下位ふたつは経済学説・経済思想（28.57%）と経済史（32.65%）となった〔表7〕。最上位の経済統計学と最下位の経済学説・経済思想との差は60.32となった。『人文学・社会科学の国際化について』では、経済学のうち理論研究は国際化の度合いが高いのに対し実証研究は低い傾向があるとされていたが、「科研費報告書」の外国語率でも理論研究では高く実証研究では低い傾向が認められた。論文率と外国語率を比較すると、後者のほうが各細目にばらつきがある〔図5および図6〕。

### 2.3. 分析結果のまとめ

前述のとおり「科研費報告書」と「一橋大学研究者情報」から得られるデータの性質は異なっているが、外国語率のばらつきは両者に共通し〔図2・図4・図6〕、外国語による研究成果発信に対する態度のばらつきを示していた。「科研費報告書」の経済学について細目別に分析したところ、『人文学・社会科学の国際化について』で国際化が進展しているとされた理論研究では論文率・外国語率とも高く、国際化が相対的に進んでいないとされた実証研究では論文率・外国語率とも低い傾向が確認できた。また、経済という語を含む分科・組織では外国語率が高く、法学という語を含む分科・組織では低かった〔表4および表5〕。

### 3. 人文・社会科学と言語の問題

学問の国際化を論じる際に言語とりわけ英語の問題は避けて通れず、『人文学・社会科学の国際化について』最終章には「全ての分野で真剣に取り上げられたのは、英語をどう受け入れるかである」<sup>22</sup>と書かれている。同報告書では外国語の障壁に関する記述に多くの紙幅が割かれ、法学<sup>23</sup>では、日本の法律用語の基本概念の多くはヨーロッパ大陸法にあるためこれを英語に置き換えようとしても「概念間の齟齬が生じ、正確な情報交換が成立しないことがある」とされ、政治学では論理性や議論の一貫性が重視される主題ならまだしも文化や教育に関する主題では特に外国語のハードルが高いとされ、経済学では、実証系の主題では「各国に特有の経済・文化の相違を外国語へ翻訳することの難しさが伴う」とされた<sup>24</sup>。各分科が問題にしているのは、異なる言語体系を突き合わせたときの「ずれ」である。数式や化学式では意味内容のずれは生じえないが、自然言語どうして厳密な意味内容・ニュアンスのずれが生じるのはむしろ常態といえる。このずれが表面化し決定的な差異を生み出しかねないのは、言語の持つ歴史的・文化的負荷が高い場合である。先ほど引用した外国語の障壁をなすのはこのずれであり、常態化した言語の無数のずれを修正しつつ外国語で研究成果を発信するのは易しくない。

言語の不完全性に対する意識<sup>25</sup>は古くからあり、たとえばヨーロッパでは17世紀半ばから数学的厳密性・明晰性・普遍性をモデルに「普遍言語」を模索する動きが熱を帯びるが<sup>26</sup>、普遍的な「学問の言葉」は現在でも定まっていない。一方で自然科学では使用言語の統一が進み英語が事実上この地位を占めていると見える<sup>27</sup>理由のひとつは、そこで使用される

言語の歴史的・文化的負荷が比較的に低いためであろう。また、近年脚光を浴びているグローバルビッシュや EU 英語は商業ないし政策に関するコミュニケーションに使用される言語で、意思疎通のための簡略化によって言語の持つニュアンスは捨象されるため<sup>28</sup>、「学問の言葉」としては厳密性に欠けている<sup>29</sup>。

したがって共通合意の取れた既存の自然言語を「学問の言葉」として扱うことになるのだが、自然科学と同じく人文・社会科学でも英語（のみ）が最適なのかどうか疑問が呈されている。『人文学・社会科学の国際化について』では、英語での標準化が学問世界で進みつつあるのは「市場の論理」によるもので、こうした傾向は英語以外の研究成果をその内在的な価値とは無関係にローカルで劣ったものと位置づけかねないとの指摘が社会学からなされた<sup>30</sup>。法学では、概念間のずれを減らすには研究対象となっている概念の基礎をなす国の言語を使用することが合理的であるとされた<sup>31</sup>。東洋史学では、ヨーロッパの言語に翻訳された史料内容や歴史用語は著者と読者の双方にとって厄介で現地語をそのまま使うほうが易しい、中国史研究者は国籍を問わず中国語が理解できるのだから中国語でコミュニケーションをとるほうが良いという見解が述べられた<sup>32</sup>。研究対象となる資料に用いられている言語で研究成果を発信することには、一定の合理性がある。専門家集団は原資料の言語に精通しているはずなので母国語の相違を乗り越えて議論することができ、翻訳の過程を差し挟まないため理論上は「言語間のずれ」がない。

それでもなお英語が強く意識されるのは、専門家集団より幅広い層に研究成果を発信する場合である。「日本には日本語でなければ表現できないものがあるという議論もあろうが、その種のことで英語でなければ読まれない」<sup>33</sup>という最終章の記述は、最も現実的なリング・フランカとして英語の優位性を認めている。東洋史学にとって、英語圏の広範な研究者のニーズは高度に専門的な研究成果よりむしろ良質の啓蒙的著作にある<sup>34</sup>というのは、国際化の多層性を示唆している。すなわち国際化といっても、専門家どうして深奥な学術的コミュニケーションを図る場合と、専門家以外の層にまで広がりをもって研究の存在や概要・動向を伝える場合があり、両者は目的と性質を異にしている。

『人文学・社会科学の国際化について』では人文・社会科学の国際化に関し分科横断的に共有される問題のひとつとして言語の問題に多くの紙幅が割かれていた。一橋大学の発信する研究成果では外国語率のばらつきが多く、外国語による研究成果発信に対する態度が様でないことを示していた。人文・社会科学では歴史的・文化的負荷の高い言語を用いることが多く、これに起因する言語間のずれを減少させるには原資料の言語を用いるこ

とが合理的だが、それだけでは専門家集団のみで閉じた学術的コミュニケーションとなり、「学問の蝸壺化」を助長する可能性も否定できない。したがって最大公約数的に英語を用いてより幅広い層により一般的な研究成果を発信することも同時に必要である。このように研究成果の発信から見た人文・社会科学の国際化は単純に英語化と同一視されるものでなく、使用言語に関しては目的と対象に応じ多言語化と英語化が同時に進展することになると推測される。

[謝辞]

第2章で「科研費報告書」および「一橋大学研究者情報」を使用し論文率と外国語率を算出するにあたっては、学術サービス課コンテンツ系の阪口幸治氏に技術的な助言を頂戴した。ここに記して御礼申し上げる次第である。

表1. 発信力を指標とした、各分野の国際化

	東洋史学	社会学	法学	政治学	経済学
■ 国際化を議論する以前の問題					
① 「国際化＝英語化」に対する疑義	○	○	○	－	－
② 国際化不要論	－	○	○	－	－
■ 国際化の認識など					
③ 国際化の遅れを自覚	○	○	○	○	－
④ 論文の被引用回数で学問の国際化を測定することに対する批判	○	○	○	○	－
⑤ 外国語の障壁の高さを認識	○	－	○	○	△
⑥ インセンティブの低さを認識	－	○	○	○	－
⑦ 時間的制約を認識	○	－	○	○	－
⑧ 「近代化」に対する関心の低下を認識	－	○	－	○	－
■ 国際化を進展させる方策					
⑨ 翻訳体制の充実	○	－	○	○	－
■ その他					
⑩ 経済学は自然科学に近く国際化が進展していると認識	－	○	○	○	△

表2. 科研費論文率(分科、2008年～2010年)

	系	分野	分科	論文率	課題数	成果数	図書	論文
1	総合・新領域系	複合新領域	環境学*	100.00%	1	2	0	2
2	理工系	数物系科学	数学	100.00%	3	24	0	24
3	生物系	医歯薬学	境界医学*	100.00%	1	2	0	2
4	総合・新領域系	総合領域	情報学*	91.67%	2	12	1	11
5	人文社会系	人文学	言語学	90.00%	3	10	1	9
6	人文社会系	人文学	哲学	86.96%	3	23	3	20
7	総合・新領域系	総合領域	健康・スポーツ科学	86.36%	3	22	3	19
8	人文社会系	社会科学	経営学	78.67%	10	150	32	118
9	人文社会系	社会科学	経済学	75.24%	36	525	130	395
10	人文社会系	人文学	文学	69.64%	6	56	17	39
11	人文社会系	社会科学	教育学	66.96%	6	115	38	77
12	人文社会系	社会科学	心理学*	66.67%	1	3	1	2
13	人文社会系	社会科学	政治学*	62.60%	2	123	46	77
14	総合・新領域系	複合新領域	ジェンダー	61.54%	3	52	20	32
15	人文社会系	社会科学	法学	60.49%	7	81	32	49
16	人文社会系	社会科学	社会学	55.38%	9	65	29	36
17	人文社会系	人文学	史学	54.55%	3	77	35	42
18	総合・新領域系	複合新領域	地域研究*	45.00%	1	20	11	9
				70.70%	100	1362	399	963

網掛けにしたのは、人文社会系の11分科。

\* を付けた情報学・環境学・地域研究・政治学・心理学・境界医学の6分科は課題数が2以下で分科を代表しうる一般性を持っていないかどうか疑念が残るため調査結果から除外した。

表3. 一橋大学研究者情報論文率(2004～2010年)

	組織の名称	論文率	成果数	図書	論文
1	情報基盤センター*	100.00%	54	0	54
2	学生支援センター*	100.00%	5	0	5
3	附属図書館*	100.00%	9	1	9
4	経済学研究科	84.74%	701	223	594
5	経済研究所	83.33%	366	102	305
6	大学教育研究開発センター*	80.49%	41	8	33
7	社会科学古典資料センター*	76.92%	13	4	10
8	法学研究科	73.97%	607	233	449
9	国際教育センター*	72.00%	75	28	54
10	商学研究科	65.96%	664	285	438
11	国際企業戦略研究科	63.23%	223	91	141
12	社会学研究科	61.41%	609	302	374
13	イノベーション研究センター	59.66%	176	77	105
14	言語社会研究科	57.14%	7	3	4
15	保健センター*	57.14%	133	78	76
16	情報化統括本部*	27.27%	22	16	6
		71.71%	3705	1451	2657

\* を付けた大学教育研究開発センター・情報基盤センター・国際教育センター・社会科学古典資料センター・保健センター・学生支援センター・附属図書館・情報化統括本部の8組織は分科がひとつに特定できない、あるいは人文・社会科学系ではないと推測されることから、調査結果から除外した。

表4. 科研費外国語率(分科、2008年～2010年)

	系	分野	分科	外国語率	課題数	成果数	日本語	外国語
1	理工系	数物系科学	数学	95.83%	3	24	1	23
2	総合・新領域系	総合領域	情報学*	83.33%	2	12	2	10
3	人文社会系	社会科学	経済学	46.10%	36	525	283	242
4	人文社会系	人文学	言語学	30.00%	3	10	7	3
5	総合・新領域系	複合新領域	地域研究*	25.00%	1	20	15	5
6	総合・新領域系	複合新領域	ジェンダー	25.00%	3	52	39	13
7	人文社会系	社会科学	経営学	15.33%	10	150	127	23
8	人文社会系	人文学	文学	12.50%	6	56	49	7
9	人文社会系	社会科学	政治学*	6.50%	2	123	115	8
10	人文社会系	社会科学	教育学	4.35%	6	115	110	5
11	人文社会系	社会科学	社会学	3.08%	9	65	63	2
12	人文社会系	人文学	史学	1.30%	3	77	76	1
13	人文社会系	社会科学	法学	1.23%	7	81	80	1
14	総合・新領域系	総合領域	健康・スポーツ科学	0.00%	3	22	22	0
15	総合・新領域系	複合新領域	環境学*	0.00%	1	2	2	0
16	人文社会系	人文学	哲学	0.00%	3	23	23	0
17	人文社会系	社会科学	心理学*	0.00%	1	3	3	0
18	生物系	医歯薬学	境界医学*	0.00%	1	2	2	0
				25.18%	100	1362	1019	343

網掛けにしたのは、人文社会系の11分科。

\* を付けた情報学・環境学・地域研究・政治学・心理学・境界医学の6分科は課題数が2以下で分科を代表しうる一般性を持っているかどうか疑念が残るため調査結果から除外した。

英語以外の外国語

経済学	英語以外に、ロシア語 7件、ドイツ語 3件、ハンガリー語 1件。
言語学	英語以外に、中国語 1件。
ジェンダー	英語以外に、中国語 6件。
文学	英語以外に、フランス語 2件。
政治学	英語以外に、フランス語 2件、ドイツ語 2件、スペイン語 2件。
法学	外国語は、ドイツ語 1件のみ。

表5. 一橋大学研究者情報外国語率(2004~2010年)

	組織の名称	外国語率	成果数	日本語	外国語
1	経済学研究科	46.36%	701	492	325
2	情報基盤センター*	46.30%	54	29	25
3	経済研究所	44.81%	366	243	164
4	イノベーション研究センター	31.25%	176	127	55
5	保健センター*	28.57%	7	5	2
6	商学研究科	26.36%	664	548	175
7	大学教育研究開発センター*	21.95%	41	32	9
8	国際企業戦略研究科	18.83%	223	190	42
9	情報化統括本部*	18.18%	22	18	4
10	社会学研究科	11.82%	609	604	72
11	国際教育センター*	9.33%	75	75	7
12	言語社会研究科	9.02%	133	142	12
13	社会科学古典資料センター*	7.69%	13	13	1
14	法学研究科	6.92%	607	640	42
15	学生支援センター*	0.00%	5	5	0
16	附属図書館*	0.00%	9	10	0
		25.24%	3705	3173	935

\* を付けた大学教育研究開発センター・情報基盤センター・国際教育センター・社会科学古典資料センター・保健センター・学生支援センター・附属図書館・情報化統括本部の8組織は分科がひとつに特定できない、あるいは人文・社会科学系ではないと推測されることから、調査結果から除外した。

英語以外の外国語

経済学研究科	英語以外に、中国語 20件。
経済研究所	英語以外に、ロシア語 9件。
イノベーション研究センター	英語以外に、中国語 1件。
社会学研究科	英語以外に、ドイツ語 10件、中国語 9件、スペイン語 4件、韓国語 2件、スロヴェニア語 2件、フランス語 1件。
国際教育センター*	英語以外に、中国語 2件。
言語社会研究科	英語以外に、フランス語 4件、中国語 3件。
社会科学古典資料センター*	英語はなく、フランス語 1件のみ。
法学研究科	英語以外に、ドイツ語 18件、フランス語 3件。

表6. 科研費論文率：経済学(細目、2008年~2010年)

	系	分野	分科	細目	論文率	課題数	成果数	図書	論文
1	人文社会系	社会科学	経済学	経済統計学	100.00%	3	18	0	18
2	人文社会系	社会科学	経済学	財政学・金融論	87.39%	7	111	14	97
3	人文社会系	社会科学	経済学	経済史	83.67%	2	49	8	41
4	人文社会系	社会科学	経済学	理論経済学	80.70%	7	57	11	46
5	人文社会系	社会科学	経済学	応用経済学	80.51%	8	118	23	95
6	人文社会系	社会科学	経済学	経済学説・経済思想	60.71%	2	28	11	17
7	人文社会系	社会科学	経済学	経済政策	56.25%	7	144	63	81

表7. 科研費外国語率：経済学(細目、2008年～2010年)

	系	分野	分科	細目	外国語率	課題数	成果数	日本語	外国語
1	人文社会系	社会科学	経済学	経済統計学	88.89%	3	18	2	16
2	人文社会系	社会科学	経済学	理論経済学	73.68%	7	57	15	42
3	人文社会系	社会科学	経済学	応用経済学	44.92%	8	118	65	53
4	人文社会系	社会科学	経済学	経済政策	43.75%	7	144	81	63
5	人文社会系	社会科学	経済学	財政学・金融論	39.64%	7	111	67	44
6	人文社会系	社会科学	経済学	経済史	32.65%	2	49	33	16
7	人文社会系	社会科学	経済学	経済学説・経済思想	28.57%	2	28	20	8

英語以外の外国語	細目	外国語率
英語以外の外国語	経済政策	英語以外に、ロシア語 3件、ハンガリー語 1件。
英語以外の外国語	財政学・金融論	英語以外に、ロシア語 4件。
英語以外の外国語	経済学説・経済思想	英語以外に、中国語 1件。

図 1

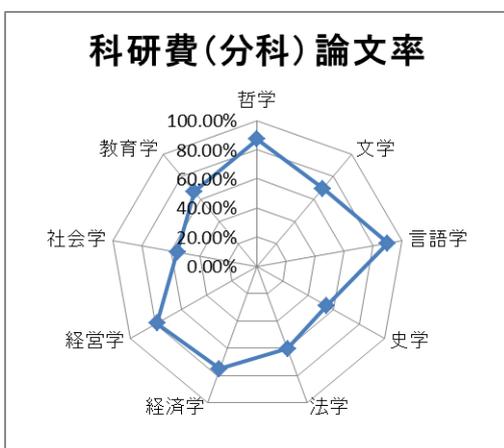


図 2

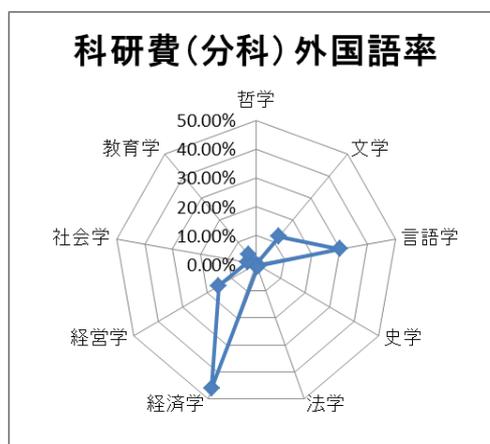


図 3

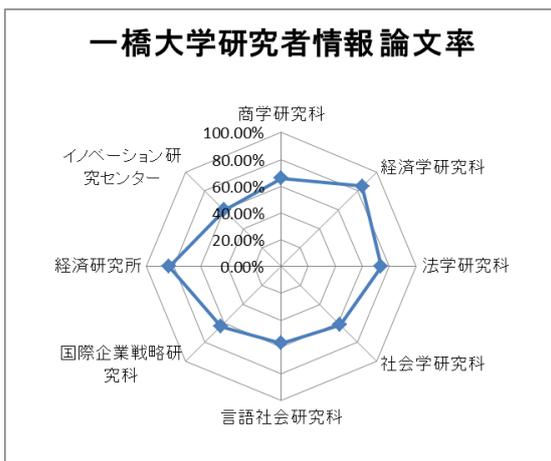


図 4

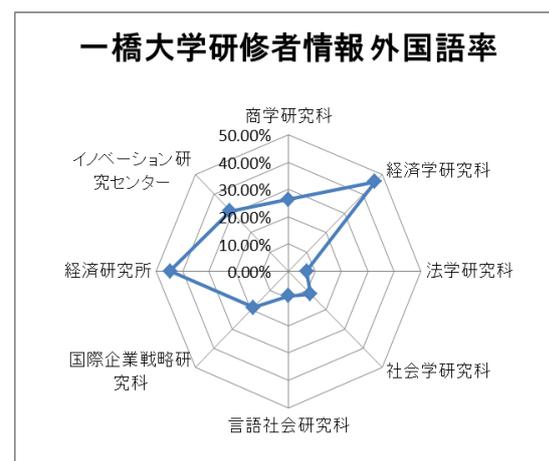


図5

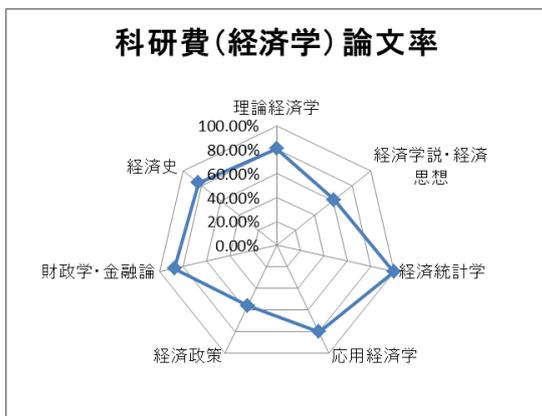
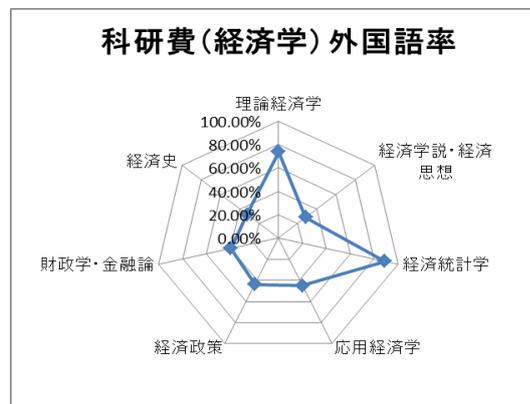


図6



- <sup>1</sup> 科学技術・学術審議会学術分科会「人文・社会科学の振興について：21世紀に期待される役割に応えるための当面の振興方策」, 2002年6月11日. (online), [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/020601.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/020601.htm), (accessed 2012-9-23).
- <sup>2</sup> 独立行政法人日本学術振興会人文・社会科学の国際化に関する研究会『人文学・社会科学の国際化について』, 2011年10月, p. 1. (online), <http://www.jsps.go.jp/j-kenkyukai/data/02houkokusho/houkokusho.pdf>, (accessed 2012-05-22).
- <sup>3</sup> 日本学術振興会『人文学・社会科学の国際化について』, p. 4, 33-34, 76-79, 104-105.
- <sup>4</sup> 日本学術振興会『人文学・社会科学の国際化について』, p. 80, 99-101.
- <sup>5</sup> 後述するが、「仮に国際的学術雑誌に掲載される論文数や引用数ということで言うならば、ほぼ一貫して日本人経済学(者)の国際化は進展してきたと言える」(p. 188.)とする経済学でも「国際化している研究領域や研究方法の偏り」、具体的には「理論・計量分野への偏重」(p. 181.)が問題として提示されている。
- <sup>6</sup> 日本学術振興会『人文学・社会科学の国際化について』, p. 12, 69, 90, 146.
- <sup>7</sup> 日本学術振興会『人文学・社会科学の国際化について』, p. 11, 33, 75-76, 90, 146, 151.
- <sup>8</sup> 日本学術振興会『人文学・社会科学の国際化について』, p. 13, 88, 104-105, 153-154, 179.
- <sup>9</sup> 日本学術振興会『人文学・社会科学の国際化について』, p. 152-153, 75, 97, 153, 98, 103, 104.
- <sup>10</sup> 日本学術振興会『人文学・社会科学の国際化について』, p. 33, p. 97, 159-160.
- <sup>11</sup> 日本学術振興会『人文学・社会科学の国際化について』, p. 70-72, 161.
- <sup>12</sup> 日本学術振興会『人文学・社会科学の国際化について』, p. 23, 34, 99-100, 103, 109, 154-155.
- <sup>13</sup> 日本学術振興会『人文学・社会科学の国際化について』, p. 73, 75, 96, 99, 105, 157.
- <sup>14</sup> 日本学術振興会『人文学・社会科学の国際化について』, p. 177-184.
- <sup>15</sup> 日本学術振興会『人文学・社会科学の国際化について』, p. 184, 178.
- <sup>16</sup> ちなみに国際化を標榜する中国東部の某エリート大学に所属する人文・社会科学系の研究者20名を対象にしたインタビュー調査でも、『人文学・社会科学の国際化について』と類似の記述がみられた (Flowerdew, John and Yongyan Li; English or Chinese? The trade-off between local and international publication among Chinese academics in the humanities and social sciences. *Journal of Second Language Writing*. 2009, vol. 18, issue 1.). 同論文の問題意識は、国際的な学術文献データベースに占める中国人研究者の割合が増加するなか、人文・社会科学に関しては致命的に低いことにある (p. 2.). 国際化不要

論は中国の研究者の間にもあり、その理由には国際的あるいはアングロアメリカ的な学術世界と中国のそれは異なる、オリエンタリズムの言説に巻き込まれたくない、読者層は中国人であることなどが挙げられた (p. 7-11.)。外国語の障壁については、英語を読むのは問題がないが書くのは非常に困難だという意見があった (p. 8.)。インセンティブの低さと時間的制約に関連して、中国では研究評価のプレッシャーが強いため時間と労力を要する英語での執筆を避け、国内出版を通じて評価を確立し昇進することを選ぶ傾向が指摘された (p. 8-9, 11.)。翻訳体制の充実を求める声も複数あった (p. 8.)。

- 17 「一橋大学研究者情報」(online), <https://hri.ad.hit-u.ac.jp/>, (accessed 2012-11-21). 一橋大学の教員の教育研究活動に関する情報を登録したデータベースで、こうした情報を公開することによって、実務・政策・社会・文化などとの積極的な連携を推進し、日本のみならず世界に知的・実践的に貢献することを目的としている。
- 18 科学研究費助成事業データベース KAKEN. (online), <http://kaken.nii.ac.jp/> (accessed 2012-01-15).
- 19 前節で列挙した④論文の被引用回数で学問の国際化を測定することに対する批判の裏には、自然科学では学術的コミュニケーションがジャーナル中心で、人文・社会科学では著書が中心であるという認識がある。
- 20 「科研費報告書」と「一橋大学研究者情報」のデータ条件を近づけることが目的にある。「科研費報告書」の締切りは4月なので、2010年度提出のものには論理的に2011年1月から4月までの4か月分も含まれるが、これを理由に2011年すべてを分析対象に加えると5月から12月までの8か月間で両者の分析期間は共通しない。したがって「一橋大学研究者情報」は2004年から2010年までを分析対象とした。
- 21 前4分科は人文学、後5分科は社会科学に相当する。
- 22 日本学術振興会『人文学・社会科学の国際化について』, p. 202.
- 23 先の第2章第3節で述べたように、「科研費報告書」での法学、「一橋大学研究者情報」での法学研究科とも外国語率の低い傾向が見られたが、『人文学・社会科学の国際化について』で外国語の困難について最も紙幅を割いているのも法学であった。
- 24 日本学術振興会『人文学・社会科学の国際化について』, p. 88, 153-154, 179. ちなみに香港にある6大学に所属する人文・社会科学系の研究者26名を対象にしたインタビュー調査では、語彙力・表現力・時間と労力といった点で非ネイティブは困難を抱えているので、定性的研究より定量的研究のほうが向いており、執筆に関しては方法論や分析結果の書き方は型が決まっているので易しいが、序論・研究史概観・議論と結論の箇所が最も不得意であるとされた (Flowerdew, John. Problems in writing for scholarly publication in English: the case of Hong Kong. *Journal of Second Language Writing*. 1999, vol. 8, issue 3, p. 254-258.)。
- 25 日本学術振興会『人文学・社会科学の国際化について』の最終章では、「言語は不完全な伝達手段であるとの認識も必要だ」という意見を重要な視点として認めている (p. 206.)。
- 26 ヤグェーロ, マリナ. 谷川多佳子・江口修訳. 言語の夢想者. 工作舎. 1990, p. 70. (ISBN 4-87502-173-9). また、ノウルソン, ジェイムズ. 浜口稔訳. 英仏普遍言語計画. 工作舎. 1993, 322-332p. (ISBN 4-4-87502-214-x) には17~18世紀の普遍的文字と言語の計画一覧が掲載されており、マラン・メルセンヌ、ジョン・ウィルキンズ、アイザック・ニュートン、アタナシウス・キルヒャー、ゴットフリート・ライプニッツ、アントワーヌ＝ニコラス・ド・コンドルセなどその数は約70に上る。
- 27 一例として、トムソンロイター社の学術文献データベース Web of Science のジャーナル選定基準には、英語は科学における共通言語であるため英語論文を優先させるが、人文・社会科学については例外を認めている。Thomson Reuters. The Thomson Reuters Journal Selection Process. (online),

---

[http://thomsonreuters.com/products\\_services/science/free/essays/journal\\_selection\\_process/](http://thomsonreuters.com/products_services/science/free/essays/journal_selection_process/),  
(accessed 2012-09-11).

- <sup>28</sup> 眞砂薫によると、ピジンとグロービッシュはともに「英語母語話者と非ネイティブ、あるいは非ネイティブ同士での『最低限レベルでのコミュニケーションが実現すること』を志向」している点で共通している(眞砂薫, 国際補助言語としての「グロービッシュ」の可能性: ピジン言語との比較から. 近畿大学教養・外国語教育センター紀要: 外国語編. 2012, vol. 2, no. 2, p. 137-138.)。
- <sup>29</sup> グロービッシュ提唱者のネリエールによれば、グロービッシュとはグローバル・コミュニケーションを実現するためのツールである。「グロービッシュは言語ではない。言語とは、文化を伝達するものだからだ。ウィリアム・シェークスピアやオスカー・ワイルド、あるいはマーク・トウェインの作品を味わいたいのであれば英語を勉強すべきだろう」とあるとおり、彼はこれを厳密な学問に適した言語とは見なしていない(ジャン＝ポール・ネリエール, グロービッシュ: 非ネイティブ英語は主役となるか. *Harvard business review : Diamond* ハーバード・ビジネス・レビュー. 2012, 第37巻第10号, p. 128.)。
- <sup>30</sup> 日本学術振興会『人文学・社会科学の国際化について』, p. 78-79.
- <sup>31</sup> 日本学術振興会『人文学・社会科学の国際化について』, p. 105.
- <sup>32</sup> 日本学術振興会『人文学・社会科学の国際化について』, p. 13.
- <sup>33</sup> 日本学術振興会『人文学・社会科学の国際化について』, p. 206.
- <sup>34</sup> 日本学術振興会『人文学・社会科学の国際化について』, p. 12.

【論文】

人文・社会科学の国際化と言語の問題

福田名津子（一橋大学附属図書館研究開発室）

要旨

日本学術振興会『人文学・社会科学の国際化について』では言語の問題に多くの紙幅が割かれ、分科横断的な問題として扱われている。人文・社会科学では言語間のずれが決定的な差異を生み出しかねないので、研究成果の発信には原資料の言語を用いることが合理的だが、それと同時により幅広い層に向け最大公約数的に英語を用いてより一般的な研究成果を発信することも国際化の一端であるということから、本論文では学問の国際化が持つ重層性を指摘する。併せて論文率と外国語率を指標に、一橋大学の研究成果発信の国際化を分析する。

キーワード

人文・社会科学、国際化、英語化、日本学術振興会、一橋大学

[Article]

*Internationalization of Humanities and Social Sciences and Foreign Language Problems*

Fukuda, Natsuko.

Research Development Office, Hitotsubashi University Library

**Abstract**

This paper shows the possibility that the internationalization of humanities and social sciences will be developed in phases. For, there are two types of internationalization and both are equally necessary: the internationalization for experts using the same language with the primary sources in order to avoid the gap between languages, and the internationalization for less specialized readers using English as a practical lingua franca. The internationalization of publication by the faculty members of Hitotsubashi University will be analyzed by the proportion of papers/books and foreign languages/Japanese as well.

**Keywords**

Humanities, Social Science, Internationalization, Anglicization, Japan Society for the Promotion of Science, JSPS, Hitotsubashi University